

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 次世代育成支援行動計画

平成31年4月1日

職員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成31年4月1日～平成33年3月31日までの2年間
2. 内容

目標1：産前産後休暇や育児休業等を取得しやすい職場環境を整える。

<対策>

- 平成31年度～ 休暇制度や休業制度の周知や情報提供を行う。
- 平成32年度～ 休暇・休業の取得状況の実態を把握し、周知活動を継続する。

目標2：計画期間において、次のいずれかを満たす。

- (1) 男性職員のうち、育児休業を取得した者の割合が7%以上であること。
- (2) 男性職員のうち、育児休業を取得した者及び育児のための特別休暇制度を利用した者の割合が、合わせて15%以上であり、かつ、育児休業を取得した者が1人以上いること。

<対策>

- 平成31年度～ 休暇制度や休業制度の周知や情報提供を行う。
- 平成32年度～ 対象職員に育児休業等に関する説明会等を開催する。

目標3：仕事と生活を両立できるよう、全機構的にワーク・ライフ・バランスに対する意識を啓発する。

<対策>

- 平成31年度～ 仕事と生活の両立支援のため、ノー残業デーについて周知を行う。
- 平成32年度～ ワーク・ライフ・バランスに関連する説明会等を行う。